

平成 29 年度土壤汚染対策基金事業報告書

基本方針

土壤汚染対策法に基づく指定支援法人として、「土壤汚染対策基金」の適正な運用に努めるとともに、同基金をもとに次の業務を実施した。

事業報告

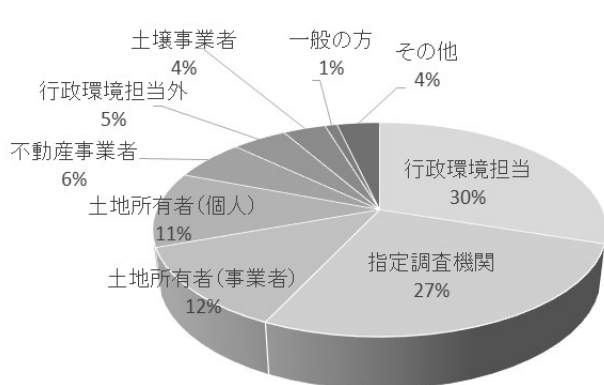
1. 助成金交付事業（経費 0 千円）

助成相談の実施や普及啓発による助成金交付事業の PR に努めたが、都道府県等からの助成金交付の申請はなかった。

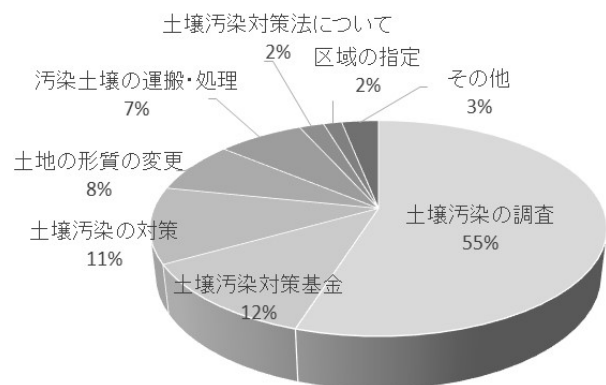
2. 照会・相談事業（経費 4,412 千円）

土壤汚染状況調査、要措置区域内の土地における汚染の除去等の措置及び形質変更時要届出区域内の土地における形質変更について、メール等による照会、相談への対応及び助言を行った。また、土地所有者等向けの相談については、当協会事務所での面接相談、セミナー併設相談会（福岡市、名古屋市、大阪市）のほか、電話及びメールでの相談・助言を行った。また、地方自治体に協力を依頼して土壤汚染に関する相談会を仙台市、松山市、長野市で開催した。

平成 29 年度の相談件数は、193 件であった。内訳は以下のグラフのとおり。助成金交付相談（助成金交付対象者からの申請手続き等に係る相談業務）は、電話による具体的な相談が 23 件あったが、すぐに申請に至る相談はなかった。



相談者の内訳



相談内容の内訳

3. リスクコミュニケーション業務（経費 16,400 千円）

土壤汚染対策法の周知およびリスクコミュニケーション等の普及を行うため、以下の事業を実施した。

(1) 土壤汚染対策セミナーの開催

土壤汚染の環境リスクに関する知識の普及及び理解の増進のため、環境省及び当協会の主催による「土壤汚染対策セミナー」を開催（福岡市、名古屋市、大阪市、東京都の 4 ヶ所、参加人数計 880 人）した。

また、指定調査機関等の土壤汚染対策に関する技術者向けに、環境省及び当協会の主催による「土壤汚染対策技術セミナー」を開催（大阪市、東京都の 2 ヶ所、参加人数計 565 人）した。セミナーのプログラムは巻末を参照。

(2) セミナー等への講師派遣

NPO 等が開催する土壤環境をテーマとするセミナー等への土壤環境の専門家の派遣（11 回、11 人）を行った。

No	日付	依頼者	開催地	講演タイトル
1	平成 29 年 9 月 1 日	NPO 土壤汚染対策コンソーシアム	大阪府	事例から見える産廃による 土壌・地下水汚染対策の現状 と課題
2	平成 29 年 10 月 11 日	岡山県環境保全事業 団	岡山県	土壌汚染対応とリスクコ ミュニケーション
3	平成 29 年 10 月 13 日	春日井市	愛知県	土壌汚染の概要と解説
4	平成 29 年 10 月 27 日	日本環境アセスメン ト協会中部支部	愛知県	土壌汚染対策法－土壌汚 染リスクと法改正動向－
5	平成 29 年 11 月 1 日	長崎県地質調査業協 会	長崎県	土壌汚染の調査と対策につ いて
6	平成 29 年 11 月 7 日	富山県	富山県	土壌汚染対策法の一部改正 の動向について
7	平成 29 年 11 月 22 日	広島県環境計量証明 事業協会	広島県	土壌汚染対策法の措置の概 要と法改正等の動向
8	平成 29 年 11 月 22 日	鹿児島市	鹿児島県	土壌汚染に関するリスクコ ミュニケーション－土壌汚 染対策法と不動産取引を中 心に－
9	平成 29 年 11 月 24 日	岡山地域環境対策協 議会	岡山県	企業における土壌汚染対策 法及び改正概要について

10	平成 30 年 2 月 14 日	静岡県環境保全協会	静岡県	土壌汚染対策法について
11	平成 30 年 2 月 16 日	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	大阪府	クリーニング工場用地と土壌汚染対策法

(3) パンフレットの増刷

既存パンフレットの増刷及び法改正に伴うパンフレット・ホームページの改訂作業を進めた。

(4) 環境イベント等での普及啓発

「エコテクノ2017」（平成29年10月11日～13日・西日本総合展示場新館（福岡県北九州市）・総来場者数31,066人）、「びわ湖環境ビジネスメッセ」（平成29年10月18日～20日・長浜バイオ大学ドーム（滋賀県長浜市）・総来場者数34,270人）、「エコプロ2017」（平成29年12月7日～9日・東京ビッグサイト東ホール（東京都江東区）・総来場者数160,091人）の展示ブース内において、土壌環境及び土壌汚染対策基金のパネルの展示及び土壌環境に関連する冊子等の配布、土壌汚染対策についてわかりやすく解説した映像資料を用いて一般の方への土壌環境への理解に努めた。また、会場では事業者及び広く一般から土壌環境保全に関する相談を受け、特に一般の方への土壌環境への関心と理解に努めた。

(5) ホームページの充実

土壌汚染対策法に関する新規コンテンツ「法改正の概要」を指定支援法人ホームページに掲載したほか、新規作成のパネル・映像資料の公開やパンフレットの改訂作業を行った。

(6) 土壌汚染に関する展示用パネルの貸出

環境関連イベント、セミナー、講師派遣等で貸出を随時進めた。

(7) その他

土壌汚染対策基金の一層の活用、助成案件の掘り起こしを目的に、都道府県を対象にアンケート調査を実施した。回答結果から別途 5 自治体 5 案件について個別にヒアリングを実施した。

平成 29 年度 セミナープログラム

1. 土壌汚染対策セミナー

福岡会場（福岡市） 平成 29 年 9 月 29 日（金）
 愛知会場（名古屋市） 平成 29 年 10 月 31 日（火）
 大阪会場（大阪市） 平成 29 年 11 月 16 日（木）
 東京会場（千代田区） 平成 29 年 12 月 1 日（金）

時間	所要分	内 容	講師
13:00～13:05	5 分	開会挨拶	日本環境協会 専務理事 柏木順二
13:05～13:35	30 分	土壌環境行政の最新動向 (質疑応答 5 分)	環境省 水・大気環境局 土壌環境課
13:35～13:55	20 分	自治体における土壌汚染の現状と取り組みについて (質疑応答 5 分)	福岡県、愛知県（名古屋市）、大阪府、東京都〔開催地の自治体〕
13:55～14:40	45 分	土壌汚染のリスクと管理	産業技術総合研究所 地質調査 総合センター 保高徹生 (担当：福岡、東京) 横浜国立大学 大学院准教授 小林剛 (担当：愛知、大阪)
14:40～14:55	15 分	休憩	
14:55～15:40	45 分	土壌汚染対策法の調査・措置の概要 (質疑応答 5 分)	一般社団法人土壌環境センター 講師
15:40～16:25	45 分	土壌汚染に関するリスクコミュニケーションの事例紹介 (質疑応答 5 分)	(株) 鴻池組 環境エンジニア リング部 部長 松久裕之
16:25～16:35	10 分	土壌汚染対策基金の活用について	日本環境協会 専務理事 柏木順二

2. 土壌汚染対策技術セミナー

大阪会場（大阪市） 平成 30 年 1 月 16 日（火）
 東京会場（千代田区） 平成 30 年 2 月 21 日（水）

時間	所要分	内 容	講師
9:45～9:50	5 分	開会挨拶	日本環境協会 専務理事 柏木順二
9:50～10:50	60 分	土壌環境行政の最新動向 (質疑応答 5 分)	環境省 水・大気環境局 土壌環境課
10:50～11:50	60 分	法に基づくガイドラインの解説（調査編前半） (質疑応答 5 分)	一般社団法人土壌環境センター講師
11:50～12:40	50 分	休憩	
12:40～14:10	90 分	法に基づくガイドラインの解説（調査編後半） (質疑応答 5 分)	一般社団法人土壌環境センター講師
14:10～15:10	60 分	法に基づくガイドラインの解説（措置編前半） (質疑応答 5 分)	一般社団法人土壌環境センター講師
15:10～15:20	10 分	休憩	
15:20～16:50	90 分	法に基づくガイドラインの解説（措置編後半） (質疑応答 5 分)	一般社団法人土壌環境センター講師